

【図表6】「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」(第二次提言)概要

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

○「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現するためには、人への投資を進めることが重要。

○世界最先端の分野で活躍する高度人材から地域の成長・発展を支える人材まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、我が国の更なる成長を促し、国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠。

○留学生交流について量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視。

○今後、より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。

○高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1)日本人学生の派遣 海外大学・大学院における日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上を図り、特に、大学院生の学位取得を推進。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2)外国人留学生の受入れ 高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために受入れ地域についてより多様化を図るとともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決定できるようにするため、海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進するとともに、外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を推進。

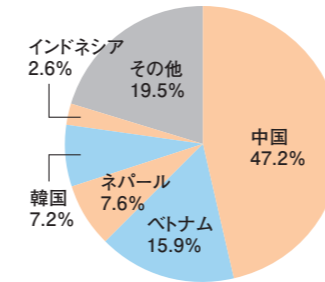
*内閣官房「教育未来創造会議」2023年4月27日

【図表7】第二次提言を受けての2033年までの目標と現状、具体的方策まとめ

2033年までの目標		現状	大学等についての具体的方策	
日本人学生の派遣	総数	50万人 (非英語圏の仏・独と同等水準)	22.2万人 (コロナ前)	
	学位取得等目的の長期留学	15万人	6.2万人	
	協定などに基づく中短期的留学者数	23万人	11.3万人	
	高校段階での留学者数	研修旅行(3か月未満) 留学(3か月以上)	11万人 1万人	4.3万人 0.4万人
外国人留学生の受入れ・定着	総数	40万人	31.8万人	
	外国人留学生の数	38万人	31.2万人	
	全学生数に占める留学生の割合	学部	5%	3%
		修士	20%	19%
		博士	33%	21%
	高校等の留学生の数	2万人	0.6万人	
留学生の卒業後の国内就職率	60%	48%		
教育の国際化	英語のみで卒業・修了できる学部・研究科の数	学部 研究科	200 400	86 276
	海外大学との交流協定に基づく交流のある大学の割合	80%	48%	
	ジョイント・ディグリー・プログラムの数	50	27	
	ダブル・ディグリー・プログラムの数	800	349	
	中学・高校	英語で複数教科の授業を受けられる高校の数	150	50
		対面での国際交流を行う高校の割合	50%	18%
中高段階でオンライン等を利用した国際交流を行う学校の割合		100%	20%	

*文部科学省資料を基にBetween編集部にてまとめ

【図表3】国別留学生割合(高等教育機関)



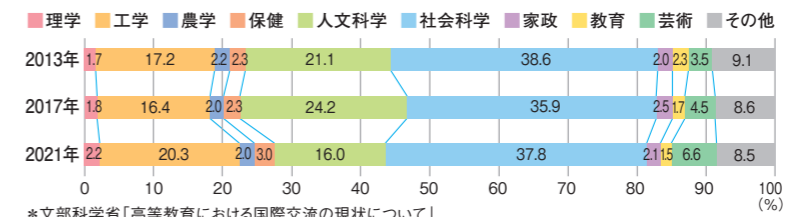
* (独)日本学生支援機構「2022年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

【図表1】教育機関別留学生数推移

	2008年	2011年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大学院	32,666	39,749	50,184	53,089	53,056	52,759	53,122	55,539
大学(学部)	60,520	68,901	84,857	89,602	79,826	73,715	72,047	80,362
短大	2,117	1,827	2,439	2,844	2,828	2,331	1,863	1,955
高専	538	516	510	506	423	453	480	501
専修学校(専門課程)	25,753	25,463	67,475	78,844	79,598	70,268	51,955	46,325
準備教育課程	2,235	1,619	3,436	3,518	3,052	2,351	2,274	3,873
日本語教育機関	-	25,622	90,079	83,811	60,814	40,567	49,405	90,719
総計	123,829	138,075	298,980	312,214	279,597	242,444	231,146	279,274

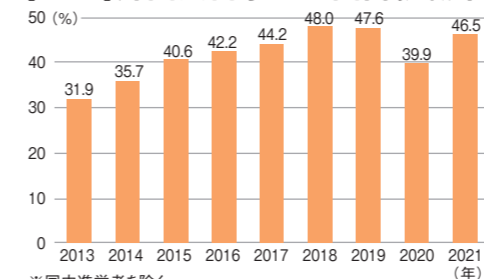
* (独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

【図表2】外国人留学生の専攻分野比率の推移



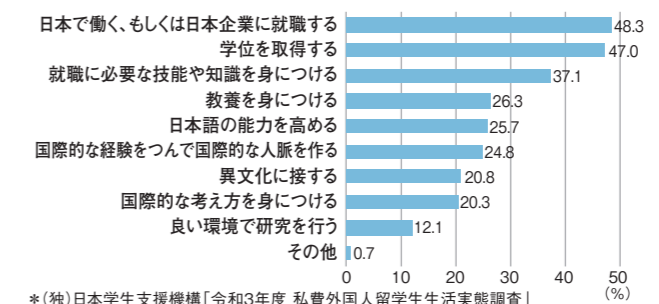
*文部科学省「高等教育における国際交流の現状について」

【図表5】外国人留学生の国内就職率



*国内進学者を除く
*文部科学省「せかい×まなびのプラン」資料より

【図表4】主な留学の目的(複数回答)



* (独)日本学生支援機構「令和3年度 私費外国人留學生生活実態調査」

【図表5】外国人留学生の国内就職率

次に、日本の大学教育の中での留学生の位置付けを確認する。日

30万人計画、コロナ後の留学生の現状

留学生入試に触れる前に、まず「留学生30万人計画」の振り返りと、アフターコロナの留学生の状況を確認しておく。古い話になるが、国が留学生に関する目標を最初に定めたのは1983年の「留学生10万人計画」だ。当時1万人程度だった留学生を20年で10倍にする計画で、実際に2003年に10万人を超えた。その後、国はグローバル戦略の一環として2008年から「留学生30万人計画」を推進。2019年に留學生が31万人に達した。大学に在籍する留學生数は2008年から2019年までに1.5倍程度に伸びたが、その後、新型コロナウイルス感染症の水際対策で、留學生の受け入れをストップ。入国制限の期間が長かったこともあり、留學生数は以前の水準に戻るのに時間を要している【図表1】。

国内就職6割をめざす

深刻な人口減の中、国は高度外国人材を増やすための施策を推進している。内閣官房は、2023年4月の教育未来創造会議において、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」(第二次提言)を取りまとめた【図表6】。外国人留學生については、「国際競争力の強化」「国際研究ネットワークの構築」多

30万人計画、コロナ後の留学生の現状

日本留学の目的は「日本で働く」が「学位取得」を微差ながら上回って最多だが【図表4】、留學生の日本国内への就職率は46.5%にとどまり【図表5】、その向上に向けたサポートが課題だ。

留学生入試の課題

コロナ後の政策は？ オンライン入試の進捗は？

日本人学生だけでは大学経営が厳しくなる中、留學生獲得はますます本腰を入れるべきテーマとなるだろう。留學生入試の課題と今後に向けたあり方を考えていく。

本学の学士課程に在籍する留學生の比率は3.2%。OECD平均4.9%よりも低い。専攻分野別に留學生の比率を見ると、これまでは人文科学、社会科学の分野が大きかったが、近年は工学、芸術などの比率も伸びている【図表2】。また、高等教育機関に在籍する留學生を国別に見ると、中国が47.2%で最も多く、次いでベトナム、ネパール、韓国、インドネシアの順になっている【図表3】。

取材・文/本間学

文科省に聞く!

—「留学生30万人計画」達成後の状況は?

コロナ禍において、留学生交流は世界的に一時停滞しましたが、海外では引き続き積極的な留学生受け入れ政策が展開されています。【図表10】。例えば、フランスでは2027年に留学生50万人受け入れをめざし、ビザ手続きの簡素化や国による受け入れ体制の保証を行い、韓国では地域ごとに特区を設け、規制緩和を行っています。今後、留学生獲得競争は激しさを増していくでしょう。日本においては、2019年に「留学生30万人計画」の目標が達成されました。その検証を、当省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁と共同で実施し、卒業後の我が国への定着や帰国後のネットワーク強化等、より出口に着目して受け入れの質の向上を図ることや、日本人学生含めた質の高い国際流動性を実現することの重要性が示されました。これも踏まえつつ、2023年4月に岸田総理を座長とする教育未来創造会議においてとりまとめられた第二次提言では、日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上、優秀な外国人留学生の戦略的受け入れの推進に加え、教育の国際化の推進などが提言されました。

より多くの留学生を受け入れるため、本年度から「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」を開始し、在外公館や現地の関係機関、企業と連携し、早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図っています。また、インドに関しては、2023年に開かれた日印首脳会談で、インドのモディ首相から両国間の人的交流の拡大について発言があったこと、ASEANに関しては、2023年は日ASEAN友好協力50周年記念の年であり、関係性を強化していく必要があることから奨学金の重点配分などの交流拡大を促進しています。また、日本

留学生受け入れ40万人に向けた課題は? —オールジャパンでのリクルートと日本への定着化

高等教育局
参事官(国際担当)付
企画係長

塩田 あすみ

しおたあすみ ●2019年文科科学省入省。2022年復興庁参事官付統括官付主査。2023年文科科学省高等教育局参事官(国際担当)付留学生交流室政策調査係長、2023年12月より現職。



撮影/岸隆子

人学生の中長期留学含めた留学生交流の基盤となる大学の国際通用性・競争力の向上も図っていきます。

—留学生受け入れ40万人など、教育未来創造会議第二次提言が掲げる目標達成までの課題は?

現状、海外では、日本の漫画や食などが強いコンテンツとなっていると考えられますが、それだけでは必ずしも日本への留学に結びつくものではないと思います。そこで、日本留学について情報発信をするWebサイトをつくるだけでなく、現地の高校や高校生に対して、具体的な学びの特長やサポート体制の手厚さなどを広報するほか、入試についても「入学者選抜実施要項」で示したように、受験生の負担軽減に向け、母国でのオンライン入試の導入などの工夫も必要かと思えます【P.30図表11】。

加えて、第二次提言では、2033年までに、留学生の国内就職率を47%から60%に引き上げることも目標とされています。現状、留学生が日本に定着しにくい要因としては、日本語能力や就職活動への不安、その後のキャリアパスの不透明さなどが考えられます。また、受け入れる私たち日本人の意識を変える必要もあるでしょう。このため、「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」【図表9】等を通じて、大学と自治体・企業等が連携し、日本人学生と外国人学生が共に学ぶ「多文化共修」環境を構築することにより、大学を中心として留学生の受け入れ拡大と定着化を進めていきます。

【図表10】主要国の留学生受入れ戦略

	イギリス	オーストラリア	ドイツ	フランス	韓国
留学生受入数	43.2万人(2016) →60万人(2021)	33.6万人(2016) →37.8万人(2021)	24.5万人(2016) →37.6万人(2021)	24.5万人(2016) →25.3万人(2021)	6.2万人(2016) →11.9万人(2021)
受け入れ上位5か国※(2021)	1.中国↑145,779人 2.インド↑83,923人 3.ナイジェリア↑21,241人 4.アメリカ↑19,027人 5.香港16,577人	1.中国93,437人 2.インド↑68,725人 3.ネパール↑32,999人 4.ベトナム14,111人 5.インドネシア11,683人	1.中国↑38,386人 2.インド↑28,773人 3.シリア↑16,653人 4.オーストリア↑16,231人 5.トルコ↑11,588人	1.モロッコ↑34,961人 2.中国23,450人 3.アルジェリア↑23,177人 4.セネガル↑12,125人 5.チュニジア10,003人	1.中国↑59,344人 2.ベトナム↑24,928人 3.ウズベキスタン↑7,641人 4.モンゴル↑4,902人 5.ネパール↑2,611人
戦略と数値目標・達成目標年	国際教育戦略：グローバルな可能性と成長 高等教育で学ぶ留学生：年間60万人(2030年)	豪州国際教育戦略	ドイツにおける高等教育教育機関の国際化に向けた連邦・各州学術担当大臣の戦略 留学生の受入れ：35万人(2020年)	「フランスへようこそ」戦略 留学生の受入れ：50万人(2027年)	韓国留学生受入れ30万人プロジェクト 留学生受入れ：22万人(世界10位圏に) 大学間交流に基づく学生交流や教育ODA等：8万人(2027年)
特徴的な取り組み例	・外国人学生に対するビザの見直しや申請プロセスの見直し等	・多様なオンライン教育及びオフショアプログラムの提供 ・留学生のオーストラリア内外での就職を念頭にいた技能・技術教育の提供 など	・高等教育拠点としての魅力的な向上(魅力的な教育プログラムと近代的なマーケティングを通じた主要な留学地としての地位向上。選抜の改善、学業成績の向上、留学生の統合において大学を支援)など	・留学生を対象とするビザ手続等の簡素化 ・留学生の受入れ態勢の質を確保するため、条件を満たす機関に対するラベルの付与 ・欧州圏外の留学生に対する学籍登録料の差別化及び奨学金の拡大 など	・留学生の誘致強化(特設の新設、留学生ビザに関する規制の見直し、留学生向けの入試にかかる規制緩和等) ・地域需要に合わせた人材誘致及び定住支援・経済協力の需要が高い国(ポーランド、UAE等)、理工系人材が多い国(インド、パキスタン等)の選抜規模拡大など

*文科科学省「高等教育の在り方に関する特別部会(第4回)」資料、取材をBased Between編集部にてまとめ

※↑は5年間で20%以上の人数増のあった国を示す

【図表8】「せかい×まなびのプラン」に基づく2024年度の文科省事業

事業	大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	大学の世界展開力強化事業	大学等の留学生交流の支援等	優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業(国際連携型)
予算	18億円(新規)	13億円(13億円)	89億円(78億円)	257億円(255億円)	2億円(新規)
内容	国内外での国際共修のための体制の構築等を通じ、共生社会の実現に向けた地域社会との連携による多様性を活かした人材育成を行うとともに、我が国の質の高い高等教育を海外でも展開し、その認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくことで、更なる大学の国際化を推進	我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。新たに、EU諸国との質の高い単位互換プログラムを構築するとともに、ASEAN諸国との学生交流の拡充を通じ、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る	奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充(早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進)するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充	戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援	海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指導やキャリア支援を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援

*文科科学省令和6年度予算高等教育局主要事項よりBetween編集部にてまとめ。()内は令和5年度の予算額

【図表9】大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

背景・概要

- 大学の教育・研究活動を支えるのは、優れた人材。国際的な人材獲得競争が激化する中で、大学は研究機関としてだけでなく、教育機関として多様性を活かしたイノベティブな人材育成を行うとともに、我が国の質の高い大学教育を海外でも展開してその認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくための体制を強化していくことが急務
- 留学生30万人計画の達成の過程を通じ、英語による授業科目や英語のみで学位を取得できるコースも増加し、一定の国際化が図られている一方、外国人留学生と日本人学生が深く関わり相互研鑽に励むための環境が十分に整っていない、出口に着目した受入れが不十分等の課題も顕在化

事業実施のイメージ(予算措置は6年間)

1～3年目、1～1.5億円程度/年 → 4～6年目、中間評価を踏まえた措置 → 7年目～、定着・発展

中間評価 事後評価

教育未来創造会議第二次提言に掲げられた目標の実現に向け、国内外での国際的な共修のための体制の構築等を通じ、更なる大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着それぞれが相互に作用する好循環を創出

教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(J-MIRAI)」(令和5年4月27日)

今後の方向性 多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境。高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を進める	具体的方策 教育の国際化の推進 徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備	2033年までの目標 日本人学生の派遣 ・学位取得等を目的とする長期留学者の数 6.2万人→15万人 ・協定などに基づく中短期的留学者数 11.3万人→23万人
		外国人留学生の受入れ・定着 ・外国人留学生の数 31.2万人→38万人 ・留学生の卒業後の国内就職率 48%→60% (国内進学者を除く)

事業内容

I. 地域等連携型

①国際共修の全学的な実施体制の構築、②出口に着目した留学生受入れの質の向上、③地域社会と連携した活動等を実施 ※なお、予算措置対象は主に①のみを想定

- ・件数・単価：10件程度×約100～150百万円
- ・交付先：国公私立大学(連携機関として短期大学・高等専門学校含む)

・地域社会との連携による国際的な共修科目を体系的に組み入れ、外国人留学生が我が国への理解・共感を深めるとともに、日本人学生が日常的に国際経験を得るようなカリキュラムの国際化を図る
 ・自治体や企業等との有機的な連携による定着支援や地域での国際交流活動を通じ、カリキュラム外も含めたキャンパスライフ全般において外国人留学生が日本社会に溶け込み、共生していく環境を構築する

外国人留学生の受入れ増大、大学を核とした共生社会の実現

II. 海外展開型

既存の海外大学内外在外拠点の活用等により、学生を送り出せる環境の整備や、現地での共修環境の構築を実施

- ・件数・単価：3件程度×約150百万円
- ・交付先：国公私立大学

・海外で教育活動を展開し、現地大学の学生との共修等を通じたグローバルな学びや国際的ネットワークへの参画の実現を図る
 ・カリキュラムの一環として、学部レベルから大学院に至る各段階に応じたグローバル人材・価値創造人材育成に資するプログラムを構築し、日本人学生の送り出しを行う

日本人学生の留学促進、海外での日本の大学のプレゼンス向上へ

24年度から実施するという。

この中で留学生受け入れに関する新規事業が「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」だ【図表9】。「地域等連携型」と「海外展開型」の2タイプがあり、「地域等連携型」では自治体や地元企業と連携して留学生の受け入れ環境を整備する大学を、「海外展開型」では海外キャンパスを設置するなどして国際化を進める大学をそれぞれ支援する。「地域等連携型」は10件程度、「海外展開型」は3件程度を選定し、2024年度から実施するという。

外国人留学生の受入れ増大、大学を核とした共生社会の実現

日本人学生の留学促進、海外での日本の大学のプレゼンス向上へ

これら2つの目標を達成するため、文科省が2023年8月に発表したのが、一貫したグローバル人材育成の政策パッケージ「せかい×まなびのプラン」だ。「世界と日本・地域を結ぶ『大学』の国際拠点化の推進」「産学官を挙げた高校・大学段階の留学支援強化」など6つを令和6年度概算要求の重点施策として掲げ、5つの事業が企画された【図表8】。

この中で留学生受け入れに関する新規事業が「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」だ【図表9】。「地域等連携型」と「海外展開型」の2タイプがあり、「地域等連携型」では自治体や地元企業と連携して留学生の受け入れ環境を整備する大学を、「海外展開型」では海外キャンパスを設置するなどして国際化を進める大学をそれぞれ支援する。「地域等連携型」は10件程度、「海外展開型」は3件程度を選定し、2024年度から実施するという。

性、包摂性のある教育環境の整備」のため、2033年までに「優秀な」留学生の受け入れ数40万人(うち大学等で38万人)、卒業後の国内就職率60%を目標に掲げている【P.27図表7】。留学生施策は、高等教育政策にとどまらない、国の重要な政策となったのだ。

これらの目標を達成するため、文科省が2023年8月に発表したのが、一貫したグローバル人材育成の政策パッケージ「せかい×まなびのプラン」だ。「世界と日本・地域を結ぶ『大学』の国際拠点化の推進」「産学官を挙げた高校・大学段階の留学支援強化」など6つを令和6年度概算要求の重点施策として掲げ、5つの事業が企画された【図表8】。

アジアの留学先国としての日本は、学費が安く治安もよいイメージから、長らく一定の人気を得ています。しかし、近年、留学希望者の目は日本以外にも向いており、特に専門的な学びやキャリアを求める人は中国などにも魅力を感じています。こうした中で、今後の留学生募集については、次の3つがポイントになると思われます。

①部門連携により入口～出口を一気通貫で考える

近年、日本留学の目的が「学位取得」から「日本での就職」に変化しつつあります【P.26図表4】。そのため、募集広報においては、在学中のサポートから就職支援まで、一気通貫した取り組みが望まれます。現状、留学生募集は入試広報課が担当するケースが多いようですが、学生支援やキャリア支援を担当する部署と連携し、留学希望者に響く募集戦略を考える必要があります。

②インバウンドとアウトバウンドはセットで考える

日本人学生の海外への送り出しに力を注ぐ一方、留学生のための環境整備は後回しにしていられないでしょうか。留学生が学びやすい環境整備と、彼らと学生生活を共にする日本人学生のための環境整備は、表裏一体です。別々に捉えていると、「留学から帰国した日本人学生が、海外で培った英語力やグローバルな視点を生かす学内での機会が乏しいために、留学前の状態に戻ってしまう」「留学生が日本人学生となじめず、退学してしまう」といった負のスパイラルに陥ります。アウトバウンドには抵抗感がないのに、インバウンドの施策強化に対して学内の反発が大きい場合、留学生と日本人学生の交流で得られるメリットを共有できるといでしょう。

③留学生募集を世界標準で考える

海外の大学では、欲しい人材を直接リクルートするダイレクトスカウトも一般的です。世界的に留学生獲得競争が激化する中、留日希望者からのコンタクト待ちではなく、能動的な働きかけが必要です。そもそも、これまでのやり方では留日希望者が欲しい情報が十分に到達していない現状があります【図表14】。HP上で募集要項が見つげにくかったり、日本語版しかなかつたりすれば、その時点で進学先候補から脱落してしまいます。情報が翻訳され、Web上で見つけやすくなっているかどうか、見直

何のために募集するのかを明確にしてこそ設計可能に
これからの留学生募集3つのポイント

(株)ベネッセコーポレーション
大学グローバル事業部
グローバルビジネス開発課

富岡 拓也

とみおかたくや ●2008年(株)ベネッセコーポレーション入社。日本語教育事業開発などを経て、2023年より留学生募集サイト「Japan Study Support」企画運営に携わる。

<Japan Study Support>
https://www.jpss.jp/ja/

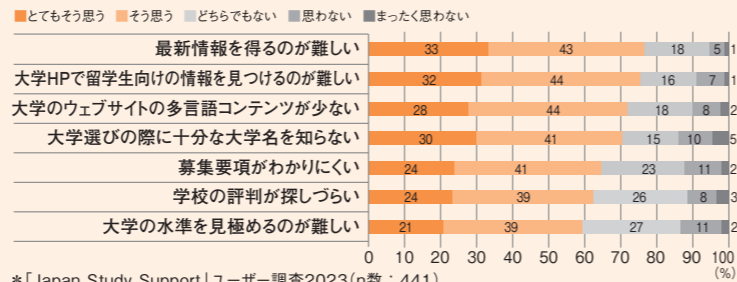


撮影/木藤富士夫

してみてください。そのうえで、留学先選びについてロコミがパワーを持つ今、オンラインやSNSを使った広報に力を入れるとよいでしょう。SNSは国により使われるアプリが異なることから、ターゲット国に応じた使い分けも必要です。入試についても日本ではデジタル化の動きは鈍く、オンライン出願が可能でも、その後は紙だったり、面接は対面のみだったり、世界標準とは言い難い状況です。留日希望者の立場に立った施策が求められます。

本来、留学生募集には「国際競争力を高めるために多様性を確保する」という目的が根本にありました。しかし、少子化を背景に「日本人学生が確保できないから留学生で埋め合わせる」というだけの発想になっていないでしょうか。外国人留学生と日本人学生をフラットに見て「学生の成長のためには何をすべきか」を考えることが、今後の教育の充実を図るうえで、不可欠になっていくはず。企業においては、外国人を「外国人枠」ではなく、日本人と同じ枠で採用試験を実施しているところも出始めています。成長企業になるためには、日本人、外国人の区別なく、優秀な人材の確保が必要という考えがあるからです。大学においても、然りではないでしょうか。

【図表14】大学探しの際に難しいと思うこと



*「Japan Study Support」ユーザー調査2023(n数: 441)

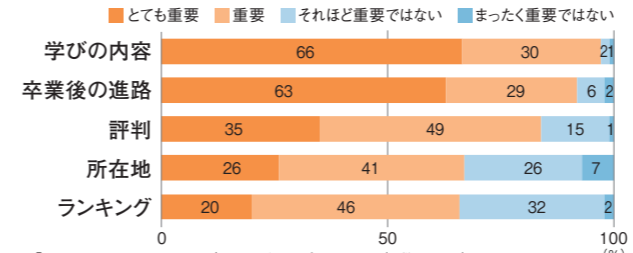
集に力を入れる。フルオンライン入試を実施し、経済的支援も手厚い。国際基督教大学はグローバルスタンダードの英語による選考を行っており、独自の日本語教育プログラムも提供する。京都精華大学は、質問への回答を自分で録画して送信する「録画」方式の面接を導入。オンライン方式入試の練習用サイトも設けている。以前よりフルオンライン入試を導入していたAPUは、コロナ禍をきっかけに学生募集活動のオンライン化を加速させている。

世界の大学が競合となる留学生入試や広報はまだ発展途上段階だ。先ごろ、2025年秋から東京を滞在都市に加えると発表した、世界を巡りながら先進的な教育を行うミネルバ大学のように世界各地から学生が集まる大学もある。世界の例に学ぶことは、留学生だけでなく、国内向けの入試広報にも役立つだろう。

選ばれる留学生入試の課題

- ①外国人から見た受験しやすさ
フルオンライン、渡日前入試、4月以外の入学時期など、受験の壁を取り除く努力
- ②卒業後のキャリアを考えたサポート
日本人以上に卒業後のキャリアを重視。そのためのサポート体制や教育とその広報を
- ③世界の例に学ぶ
世界の大学が競合相手。日本の入試広報の常識や横並びにとられない

【図表12】留学生が学校選びの際に大事だと思うこと



*「Japan Study Support」ユーザー調査2023 (n数: 441)

【図表13】留学生入試や募集の工夫例

大学	東洋大学	国際基督教大学	京都精華大学	APU
特徴的な入試や募集の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ▶2020年度入試より出願資格に日本語能力基準を設定、2022年度入試よりオンライン利用入試を導入。出願登録や出願書類の提出をオンラインで行った上で、入試もWeb面接を含むWeb会議システムで実施。入学手続きもオンラインで完結 ▶オンライン利用入試<タイプA><タイプB>の合格者のうち、希望者については、SDGs留学生アンバサダー制度(SDGsに関連した活動や学内外におけるグローバル化につながる諸活動に積極的に取り組む留学生に対して、「学費支援」「居住費支援」「生活・活動支援」を行う)あり。提出されたSDGs行動計画書で選抜 	<ul style="list-style-type: none"> ▶国籍、国や地域による選抜は行っておらず、外国の教育制度による学生の受け入れとしてユニバーサル・アドミッションズを実施(フルオンライン) ▶English Language Based Admissions (April/September Entry):大学の講義を受けるのに十分な英語力を有する受験生対象。全て英語書類で出願するグローバルスタンダードな選抜方式。入学願書、エッセイ、成績証明書、統一試験のスコア、推薦状等による書類選考。教育制度によってはオンライン面接も実施。入学した場合、卒業要件として日本語教育プログラムが必修 ▶EJU(日本留学試験)利用選抜(4月入学/9月入学):第一言語が必ずしも日本語でも英語でもない者で、外国の教育制度のもとで高校最終学年から選って継続して6年以上出願。一次:入学願書、EJUの成績(科目等の指定あり)。IELTSまたはTOEFL iBTいずれかの公式スコア等による書類選考。二次:日英によるオンライン面接。入学した場合、卒業要件として原則リベラルアーツ英語プログラムが必修。ただし、一部の学生は日本語教育プログラムの履修が認められることもある 	<ul style="list-style-type: none"> ▶日本国籍を持つ志願者と同等の受験機会を提供 ▶出願資格における日本語能力の基準として、5種類の日本語能力試験(JLPT・EJU・JPT・J.TEST・BJT)を採用 ▶成績優秀者の支援や経済的な負担の軽減を目的とした奨学金(私費外国人留学生EJU成績優秀特待生、入学試験成績優秀特待生)を設け、年間授業料の1/4の額を減免 ▶オープンキャンパスや会場型進学ガイダンス等に参加できない留学生のために、オンライン型の大学説明会および個別相談を実施 ▶質問動画への回答を録画して送信するオンデマンド型のオンライン面接方式の入試制度を設け、海外からでも受験できる環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ▶フルオンライン対応で、来校せずとも出願、受験可能(出願・決済、ビデオ面接、試験、証明書や合格通知や手続きまで全て) ▶学生募集もオンラインマーケティングを強化し、SNSによる拡散とプラットフォームによるコンテンツ発信やイベントの実施、資料請求から説明会、入試までオンラインで完結。取得したデータに基づき世界中のコンタクトのあった学生をナーチャリングし入学者確保につなげている ▶海外の高校についても高校単位で出願者、入学者、卒業後の情報も管理し、高校へのアプローチに役立てる ▶海外で活躍中の卒業生によるロコミや、一部は「アドミッションズ・アラムナイ・アンバサダー」として募集活動に協力
EJU※を利用した渡日前入学許可	○	○	○	○
9月入学	○	○	○	○
特徴的な留学生サポート	<ul style="list-style-type: none"> ▶私費留学生対象に、経済的負担の軽減と、勉学への意欲を支援する目的で、授業料の一部(30%相当額)を減免 ▶外国人留学生補償制度により、留学生が病気や事故にあった場合、家族の来日費用補償 ▶「留学生就職促進プログラム」(文部科学省委託事業)により、「ビジネス日本語教育」+「インターンシップ」+「キャリア教育」の三本柱で地方への「1ターン就職」支援 ▶日本留学AWARDSに7回入賞 	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学全体で日英バイリンガル教育を行っているため、全学生が日英両語を身に付けて卒業できるよう日本語教育プログラムまたはリベラルアーツ英語プログラムのいずれかが必修 ▶語学教育プログラムを除く科目履修等、キャンパスでは国籍や入試による区分は無く、学修・キャリア支援を含めた各種相談も日英で対応 ▶出願時、在学中に応募できる奨学金や緊急時の生活費支援は国籍に関わらず全学生に開かれている。加えて、特に留学生を対象とする奨学金(学納金・寮費免除や生活費支援等)も整備 	<ul style="list-style-type: none"> ▶「言語学習支援室」を設置し、留学生の自主的な日本語学習をサポート ▶国際感覚を磨き、さまざまな価値観や多文化が学べる国際学生寮「修交館」。日本人学生と留学生が共同生活を行い、交流を通して国際感覚を磨き、さまざまな価値観に触れることができる ▶日本での就職をめざす留学生に特化した個別相談、講座・セミナーを実施 ▶留学生内定者による就活体験談講座を開催 ▶留学生ビジネス日本語能力養成研修での語学サポートなど 	<ul style="list-style-type: none"> ▶正課で1年次よりキャリアデザイン科目や日本語科目開講 ▶日本での就活情報やワークシート付の「キャリアハンドブック」英語版あり ▶オンラインバス・リクルーティングの実施 ▶「Highered」(グローバル・キャリア・プラットフォーム)を利用して世界の求人情報、インターンシップ・研修等の情報入手可能
留学生数/学生数	1,500/30,945	426/3,188	1,248/4,253	2,978/6,252

*各大学の公表情報を基にBetween編集部にてまとめ ※Examination for Japanese University Admission for International Students. 日本学生支援機構が実施する、外国人留学生として、日本の大学(学部)等に入学を希望する者について、日本の大学等で必要とする日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的に実施する日本留学試験

世界的に留学生獲得競争が激しい今【P.29図表10】、留学生入試や広報の改革は必須だ。文科省が「大学入学者選抜実施要項」【図表11】で示すような、留学希望者の負担を減らす渡日前入学許可やオンライン入試は早急に進めたい。日本学生支援機構が実施する日本留学試験(EJU)を活用した渡日前入学許可校数は、1000大学に過ぎず、面接を含む入試そのものをオンラインで完結させる大学はまだ少ない。

教育やサポート体制の広報も重要だ。留日希望者は、「学びの内容」「卒業後の進路」を、学校を選ぶ際に大切だと考えている【図表12】。同調査によると、卒業後の就職関連情報として知りたいことの1位は「留学生を受け入れた業種」で約25%。「留学生の卒業後の日本での就職率」も約21%。日本での就職を前提に進学先を検討する層が一定数いる。卒業後の進路の情報や、就職支援体制をしっかりと発信したい。

【図表13】は留学生入試や募集で工夫を設ける大学をまとめたものだ。東洋大学は留学生比率5%を目標に設定し、海外での直接募

*2 2023年9月時点